

行政を監視する議会を行革の名で縮小 行革市民会議の議論を考える

新聞報道によれば、市長の諮問機関である行革市民会議が、「市議会の定数など集中審議」という。

上越市の行革市民会議(有沢栄一委員長)の今年度第二回(6月)筆者注(二十五日)、市役所で開かれ、同会議で今年度集中して審議する事項について検討した。前回、五つ挙げた項目のうち、来年四月に改選が迫っていることから市議会の定数、選挙区についてを最優先し、行革の視点で切り込むことを決めた。七月中に二回、議論する予定だ。

首長と議会との二元代表制

日本の地方自治制度は、いわゆる議員内閣制ではなく大統領制に近い制度になっていて、首長には大きな権限が与えられている。中

学や高校で習ったように、首長と議員を別々に選挙して選び、議会が首長の権力乱用や暴走を抑えるために独立して存在(三



権分立)しているのである。

市議会の定数などを見直すことは、行政は絶対に提案できない」とし、「市民の立場に近いわれわれが率先してやらなければいけない」と確認。

首長を監視し行政をチェックする議会を、首長がコントロールしたらどうなるか。監視もチェック機能も働かなくなってしまうのは明らかだ。だから議員定数や選挙区割などは、「行政は絶対に提案できない」ではなくて、首長が勝手にいじれないようになっているのである。行革市民会議は、有識者による市長の諮問機関である。

監視機関は小さい方が良いか

議会は、住民を代表する機関(住民と行政とのパイプ役)であると同時に、先に述べたように行政の監視機関という二重の役割を担っている。もちろんすべての議員が、監視機能を担っているわけではないが。

報道によれば、地域協議会云々という議論もあるようである。地域協議会は、市長の諮問機関であり、住民と行政とのパイプ役としておおいに活躍することが

期待されている。しかし地域協議会には、行政監視・チェックはできない。

行政監視・チェックは議会にのみ与えられた権能である。

行政を監視しチェックする機関である議会の議員は、少なければ少ないほど良いのだろうか。

行政を作り変える行政改革を!

議会は行政機関ではない。行政改革とは、住民の暮らしと福祉を守るように行政を作り変えることである。行革市民会議の議論は、そこから始めるべきではないか。



日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の

市政レポート

2007年8月5日 152
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

合併協定をホゴにする時 誰が説明責任を果たすのか

新市建設計画を含む合併協定は、合併にあつての旧14市町村住民に対する行政としての約束・公約である。少なくとも合併後10年間は、合併協定を守って実行していかなければならない。

全国では公約破りの例も

全国の合併自治体の中には、この合併協定の中においていい施策をたくさん取りはめて合併し、合併後は「おいしいエサに食いついた方が悪い」といわんばかりに改訂したり廃棄して、住民に負担を強いている例もあると聞く。そしてその際、「何故変えるのか」の説明もほとんどなされないという。合併協定という約束を変えるには、それなりの説明責任が伴う。

激烈な議論で練り上げた協定

旧14市町村は、合併にあつて3000近くの事務事業の調整などに多大な労力を注いできた。また合併協議会での激烈な議論を通じて協定を練り上げてきた。特に旧上越市議会では合併特別委員会と合併検討委員会を設け、深く議論に関わってきた。日本共産党は、「

の合併には反対」であつたが、合併が進んだ後、住民に被害が及ばないようにするため、各自治体でさまざまな提案をしながらかかわってきた。私は合併対策特別委員会副委員長としても活動してきたが、合併協議会・上越市議会での議論や行政の取り組みは、全国に例を見ないものだったと自負している。合併協定書は、上越市の行政にかかわる者にとつて、まさに「座右の書」である。

合併協議の妥協の産物

行革市民会議が、来年の市議選にむけて、議員定数の問題を行革の最優先の課題として議論しているとの報道がなされた(前ページ参照)。

議員定数は合併協議の中で、あわや合併決裂」となるかと思われるほど、激烈

がたたかわされた問題でもある。

上越市議会は「特例1回」を主張してきたが、13町村は「特例2回」で譲らなかつた。しかし、当時の最大党派であつた政和クラブが、「特例2回」に転じて協定が成つたのである。定数問題が決着したから今回の合併ができたと言つても過言ではない。そういう問題である。

こうした妥協の産物である議員定数をいじるということは、合併そのものを破棄して元に戻すということである。そして協定の重要部分の一つを破棄すれば、その協定はもはや無いも同然である。

風穴を開ける人たちの責任

概して、合併に反対だつたり慎重だつた人たち(議員を含む)が、「協定を守れ」と主張するのに対し、推進派だつた人たちから協定をないがしろにするような発言が見られる。誰かがどこかに風穴を開けてほしいと願う人も?

協定をホゴにすると説明責任が伴つ。最初に風穴を開ける人たち(行革市民会議)には住民に対する重い説明責任が伴うことを、自覚して議論してほしい。

